

2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月5日

上場会社名 ミネベアミツミ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6479 URL <https://www.minebeamitsumi.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長 CEO (氏名) 貝沼 由久  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 湯谷 淳 TEL 03-6758-6711  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,147,880	9.0	74,594	40.2	61,570	16.3	44,009	19.5	43,654	22.3	84,606	33.2
2024年3月期第3四半期	1,053,324	10.6	53,194	△19.5	52,943	△14.5	36,820	△14.5	35,708	△17.0	63,508	0.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	108.24	108.24
2024年3月期第3四半期	87.80	87.79

（注）2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第3四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,575,080	775,812	764,094	48.5
2024年3月期	1,416,122	715,724	704,139	49.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	25.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
 期末配当金については前期実績から5円増配し1株当たり25円とする予定です。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500,000	7.0	93,000	26.5	57,000	5.5	141.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 (社名) ミネベアパワーデバイス株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	427,080,606株	2024年3月期	427,080,606株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	25,494,740株	2024年3月期	22,694,269株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	403,289,532株	2024年3月期3Q	406,708,488株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(アナリスト向け決算説明会資料の入手方法)

2025年2月5日(水)に、決算説明会資料を当社ウェブサイト(<https://www.minebeamitsumi.com/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
要約四半期連結損益計算書 .....	6
要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)のわが国の経済は、製造業の設備投資が増加したことに加え、インバウンド需要が引き続き増加したことで、景気は緩やかな回復が継続しました。米国経済は、これまでの金融引き締め政策の影響で製造業は低迷が続きましたが、自動車など個人消費が景気を下支えし、景気は底堅く推移しました。欧州では、中国向けを中心とした製造業が低迷しましたが、インフレ圧力の緩和に伴い個人消費が堅調に推移したことで、景気は緩やかに回復しました。中国経済は、外需により輸出は堅調に続いたものの、内需は個人消費や住宅販売の不振により、景気の低迷が続きました。東南アジアにおいては、米国向けを中心に輸出が堅調を維持したことで、景気は底堅く推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は1,147,880百万円と前年同期比94,556百万円(9.0%)の増収となりました。営業利益は74,594百万円と前年同期比21,400百万円(40.2%)の増益、税引前四半期利益は61,570百万円と前年同期比8,627百万円(16.3%)の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は43,654百万円と前年同期比7,946百万円(22.3%)の増益となりました。

上記には、2024年5月2日に取得したミネベアパワーデバイス株式会社(旧株式会社日立パワーデバイス)の損益が含まれております。

また、前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」及び「アクセスソリューションズ事業」と「調整額」で一部区分を変更しております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

プレジジョンテクノロジー事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であります。主力製品であるボールベアリングは、データセンター向けのサーバー需要が堅調なことからファンモーター向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。また、ピボットアッセンブリーは、HDD向けの需要が堅調に推移したことにより売上高が増加しました。ロッドエンドベアリングは、航空機関連の需要増により売上高が増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は188,920百万円と前年同期比35,616百万円(23.2%)の増収となり、営業利益は41,660百万円と前年同期比14,615百万円(54.0%)の増益となりました。

モーター・ライティング&センシング事業は、電子デバイス(液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス(計測機器)等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター、車載モーター及び特殊機器が主な製品であります。主にHDD用スピンドルモーターの需要が堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は306,485百万円と前年同期比34,121百万円(12.5%)の増収となり、営業利益は18,224百万円と前年同期比9,950百万円(120.3%)の増益となりました。

セミコンダクタ&エレクトロニクス事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が主な製品であります。機構部品の販売が減少しましたが、ミネベアパワーデバイス株式会社の取得に伴い、売上高は増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は406,062百万円と前年同期比20,809百万円(5.4%)の増収となり、営業利益は20,428百万円と前年同期比5,561百万円(△21.4%)の減益となりました。

アクセスソリューションズ事業は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほかに、産業機器用部品が主な製品であります。車載アンテナの需要が増加したことにより、売上高は増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は243,704百万円と前年同期比4,604百万円(1.9%)の増収となり、営業利益は10,668百万円と前年同期比2,323百万円(27.8%)の増益となりました。

その他の事業は、ソフトウェアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。当第3四半期連結累計期間の売上高は2,709百万円と前年同期比594百万円(△18.0%)の減収、営業損失は899百万円と前年同期比383百万円の悪化となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等15,487百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は15,943百万円でした。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 財務戦略、資本政策の基本的な考え方

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。高収益のコア事業への比重を高めるポートフォリオ改革や実効性の高いM&Aを実現し、適切かつ機動的な財務戦略を推進いたします。

② 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,575,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ158,958百万円の増加となりました。その主な要因は、棚卸資産、現金及び現金同等物、有形固定資産の増加であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は799,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ98,870百万円の増加となりました。その主な要因は、社債及び借入金の増加であります。

なお、資本は775,812百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は48.5%と前連結会計年度末比1.2ポイント減少しました。

③ キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は189,309百万円となり、前連結会計年度末に比べ42,645百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、94,222百万円の収入（前年同期は63,799百万円の収入）となりました。これは、主に税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、営業債権及びその他の債権の増減によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、100,843百万円の支出（前年同期は69,178百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が発生したことによるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、42,533百万円の収入（前年同期は5,133百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入れによる収入、短期借入金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で予想可能な範囲で当第3四半期連結累計期間の業績及び直近の状況を踏まえ、通期連結業績予想を見直し、以下のとおり変更いたします。

通期連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A) (2024年11月6日発表)	1,560,000	103,000	66,000
<b>今回修正予想 (B)</b>	<b>1,500,000</b>	<b>93,000</b>	<b>57,000</b>
増減額 (B-A)	△60,000	△10,000	△9,000

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しております。経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義として、業績をより反映した水準での利益還元をはかることが、利益配分に関する基本方針です。

上記基本方針に基づき、1株当たり20円の間配当を行いました。また、期末配当金については前期実績から5円増配し1株当たり25円とする予定です。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	146,664	189,309
営業債権及びその他の債権	308,420	290,726
棚卸資産	294,921	356,564
その他の金融資産	9,706	11,151
その他の流動資産	32,595	46,150
流動資産合計	792,306	893,900
非流動資産		
有形固定資産	497,870	530,033
のれん	47,722	66,566
無形資産	19,042	21,009
その他の金融資産	34,116	35,551
繰延税金資産	17,952	18,214
その他の非流動資産	7,114	9,807
非流動資産合計	623,816	681,180
資産合計	1,416,122	1,575,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	196,542	216,536
社債及び借入金	147,238	184,950
その他の金融負債	12,840	17,222
未払法人所得税等	7,981	9,523
引当金	3,959	2,081
その他の流動負債	65,324	58,573
流動負債合計	433,884	488,885
非流動負債		
社債及び借入金	215,145	256,408
その他の金融負債	16,391	17,065
退職給付に係る負債	24,784	27,337
引当金	850	841
繰延税金負債	3,310	1,520
その他の非流動負債	6,034	7,212
非流動負債合計	266,514	310,383
負債合計	700,398	799,268
資本		
資本金	68,259	68,259
資本剰余金	141,135	141,401
自己株式	△51,860	△59,930
利益剰余金	415,318	442,604
その他の資本の構成要素	131,287	171,760
親会社の所有者に帰属する持分合計	704,139	764,094
非支配持分	11,585	11,718
資本合計	715,724	775,812
負債及び資本合計	1,416,122	1,575,080

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,053,324	1,147,880
売上原価	881,303	942,792
売上総利益	172,021	205,088
販売費及び一般管理費	119,681	133,201
その他の収益	2,322	4,160
その他の費用	1,468	1,453
営業利益	53,194	74,594
金融収益	2,992	3,030
金融費用	3,243	16,054
税引前四半期利益	52,943	61,570
法人所得税費用	16,123	17,561
四半期利益	36,820	44,009
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	35,708	43,654
非支配持分	1,112	355
四半期利益	36,820	44,009
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	87.80	108.24
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	87.79	108.24



(要約四半期連結包括利益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	36,820	44,009
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,350	585
確定給付制度の再測定	△57	△225
純損益に振り替えられることのない 項目合計	1,293	360
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	26,663	38,044
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,268	2,193
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	25,395	40,237
税引後その他の包括利益	26,688	40,597
四半期包括利益	63,508	84,606
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	62,239	83,902
非支配持分	1,269	704
四半期包括利益	63,508	84,606

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2023年4月1日 残高	68,259	141,165	△42,226	378,805	75,318	3,176
四半期利益	—	—	—	35,708	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	26,506	△1,268
四半期包括利益	—	—	—	35,708	26,506	△1,268
自己株式の取得	—	△30	△9,645	—	—	—
自己株式の処分	—	0	12	—	—	—
配当金	—	—	—	△16,293	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△57	—	—
所有者との取引額等合計	—	△30	△9,633	△16,350	—	—
2023年12月31日 残高	68,259	141,135	△51,859	398,163	101,824	1,908

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	合計		
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定			合計	合計
2023年4月1日 残高	4,628	—	83,122	629,125	9,993	639,118
四半期利益	—	—	—	35,708	1,112	36,820
その他の包括利益	1,350	△57	26,531	26,531	157	26,688
四半期包括利益	1,350	△57	26,531	62,239	1,269	63,508
自己株式の取得	—	—	—	△9,675	—	△9,675
自己株式の処分	—	—	—	12	—	12
配当金	—	—	—	△16,293	△362	△16,655
利益剰余金への振替	—	57	57	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	57	57	△25,956	△362	△26,318
2023年12月31日 残高	5,978	—	109,710	665,408	10,900	676,308

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2024年4月1日 残高	68,259	141,135	△51,860	415,318	126,489	△1,482
四半期利益	—	—	—	43,654	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	37,695	2,193
四半期包括利益	—	—	—	43,654	37,695	2,193
自己株式の取得	—	△24	△8,633	—	—	—
自己株式の処分	—	290	563	—	—	—
配当金	—	—	—	△16,143	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△225	—	—
所有者との取引額等合計	—	266	△8,070	△16,368	—	—
2024年12月31日 残高	68,259	141,401	△59,930	442,604	164,184	711

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	合計			
2024年4月1日 残高	6,280	—	131,287	704,139	11,585	715,724
四半期利益	—	—	—	43,654	355	44,009
その他の包括利益	585	△225	40,248	40,248	349	40,597
四半期包括利益	585	△225	40,248	83,902	704	84,606
自己株式の取得	—	—	—	△8,657	—	△8,657
自己株式の処分	—	—	—	853	—	853
配当金	—	—	—	△16,143	△571	△16,714
利益剰余金への振替	—	225	225	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	225	225	△23,947	△571	△24,518
2024年12月31日 残高	6,865	—	171,760	764,094	11,718	775,812

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	52,943	61,570
減価償却費及び償却費	44,208	47,820
受取利息及び受取配当金	△2,010	△2,785
支払利息	3,210	4,062
固定資産除売却損益 (△は益)	△62	△1,521
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,931	43,475
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△23,367	△32,224
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	27,308	4,528
その他	△18,325	△10,362
小計	80,974	114,563
利息の受取額	1,587	2,505
配当金の受取額	261	313
利息の支払額	△3,352	△4,070
法人所得税の支払額	△15,671	△19,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,799	94,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	870	△540
有形固定資産の取得による支出	△60,814	△60,624
有形固定資産の売却による収入	1,159	5,638
無形資産の取得による支出	△1,654	△4,006
有価証券の取得による支出	△12,249	△2,368
有価証券の売却及び償還による収入	2,091	2,210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	2,956	101
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△1,688	△38,025
事業譲受による支出	—	△3,122
その他	151	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,178	△100,843

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△17,550	31,685
長期借入れによる収入	51,000	45,000
長期借入金の返済による支出	△7,161	△3,944
社債の償還による支出	△26	—
自己株式の処分による収入	0	853
自己株式の取得による支出	△9,675	△8,657
配当金の支払額	△16,293	△16,143
非支配持分への配当金の支払額	△362	△571
リース負債の返済による支出	△5,066	△5,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,133	42,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,603	6,733
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,909	42,645
現金及び現金同等物の期首残高	144,671	146,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	138,762	189,309

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー 計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示を要求する改訂
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、超精密機械加工部品を統括するプレジジョンテクノロジー事業本部と小型モーター、電子機器部品、光学部品等の製品群を統括するモーター・ライティング&センシング事業本部、半導体デバイス、光デバイス、機構部品等を統括するセミコンダクタ&エレクトロニクス事業本部並びに、自動車部品及び産業機器用部品を統括するアクセスソリューションズ事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「プレジジョンテクノロジー事業」、「モーター・ライティング&センシング事業」、「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」及び「アクセスソリューションズ事業」の4つを報告セグメントとしております。事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「プレジジョンテクノロジー事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用ねじが主な製品であります。

「モーター・ライティング&センシング事業」は、電子デバイス(液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス(計測機器)等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター、車載モーター及び特殊機器が主な製品であります。「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が主な製品であります。

「アクセスソリューションズ事業」は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品、産業機器用部品が主な製品であります。

なお、セミコンダクタ&エレクトロニクス事業に2024年5月2日に取得したミネベアパワーデバイス株式会社(旧株式会社日立パワーデバイス)の製品が含まれております。

また、第1四半期連結会計期間より、「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」及び「アクセスソリューションズ事業」と「調整額」で一部区分を変更しております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	プレジ ジョンテ クノロジ ーズ	モー ター・ラ イティ ング &セン シ ング	セミコ ンダク タ& エレ クト ロニク ス	アクセ スソ リュ ーシ ョ ンズ			
売上高							
外部顧客への売上高	153,304	272,364	385,253	239,100	3,303	—	1,053,324
セグメント間の売上高	4,985	6,117	17,411	125	2,414	△31,052	—
合計	158,289	278,481	402,664	239,225	5,717	△31,052	1,053,324
セグメント利益 又は損失（△）	27,045	8,274	25,989	8,345	△516	△15,943	53,194
金融収益	—	—	—	—	—	—	2,992
金融費用	—	—	—	—	—	—	3,243
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	52,943

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	プレジ ジョンテ クノロジ ーズ	モー ター・ラ イティ ング &セン シ ング	セミコ ンダク タ& エレ クト ロニク ス	アクセ スソ リュ ーシ ョ ンズ			
売上高							
外部顧客への売上高	188,920	306,485	406,062	243,704	2,709	—	1,147,880
セグメント間の売上高	6,025	7,817	17,570	215	1,668	△33,295	—
合計	194,945	314,302	423,632	243,919	4,377	△33,295	1,147,880
セグメント利益 又は損失（△）	41,660	18,224	20,428	10,668	△899	△15,487	74,594
金融収益	—	—	—	—	—	—	3,030
金融費用	—	—	—	—	—	—	16,054
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	61,570

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。

2. セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。

3. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。